

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際水準の獣医学教育を実施するため共同獣医学課程において欧州獣医学認証を取得したほか、獣医・農畜産融合の国際共同研究を推進し国際共著率が増加しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 食品安全マネジメント教育プログラムについて、令和元年度においては外国人学生12名中5名から履修希望があり、「HACCPシステム構築演習」に加えて「食品関連法規と食品製造・加工施設保全特論」を英語で開講し、同プログラムの全ての科目を英語対応としている。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）
- グローバルアグロメディシン研究センターにおいて、コーネル大学及びウィスコンシン大学との教員の相互派遣によって、新規で3件（第3期中期目標期間中累計23件）の国際共同研究を実施し、15本の共著論文（第3期中期目標期間中累計33本）を執筆したことにより、国際共著率が平成21～25年の37.5%から大幅に増加し、令和元年度においても50.0%と高い水準を維持している。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 土地の有効活用

稲田宿舍の廃止に伴う土地を有効活用するため、企業集積地と位置付けた土地において、上川大雪酒造株式会社との連携協定に基づき、大学キャンパス内への日本酒蔵の設置を決定している。設置される酒蔵では、酵母・発酵に関する共同研究や杜氏による講義・実習等、当該土地を新たな教育活動に有効活用するほか、土地貸付料として毎年150万円の収益を確保している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 欧州獣医学教育認証の取得

帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において令和2年度に欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいたが、進捗状況が順調なことから令和元年度に、教育環境の改善、自己評価書の作成・提出、教職員や学生へのファカルティ・ディベロップメント（FD）研修等事前準備を実施した上で、欧州獣医学教育認証を取得している。